



2017年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2017年5月8日

上場会社名 アイティメディア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2148 URL http://corp.itmedia.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大槻 利樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 加賀谷 昭大 TEL 03-6893-2148
 定時株主総会開催予定日 2017年6月16日 配当支払開始予定日 2017年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 2017年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2017年3月期の連結業績（2016年4月1日～2017年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年3月期	4,451	1.7	709	△13.3	709	△13.8	477	△12.8	475	△13.3	475	△19.0
2016年3月期	4,376	—	819	—	823	—	548	—	548	—	587	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2017年3月期	24.26	23.69	10.0	12.5	15.9
2016年3月期	28.21	27.30	12.2	15.5	18.7

（参考）持分法による投資損益 2017年3月期 △1百万円 2016年3月期 △3百万円

（注）当社は、2015年12月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2017年3月期	5,697	4,831	4,800	84.3	247.72
2016年3月期	5,696	4,736	4,736	83.1	243.76

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年3月期	539	△317	△420	2,569
2016年3月期	687	△716	△112	2,768

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2016年3月期	—	8.00	—	4.00	12.00	129	23.6	1.4
2017年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	195	41.2	2.0
2018年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		36.6	

（注）当社は、2015年12月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。なお、2016年3月期第2四半期末の配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2018年3月期の連結業績予想（2017年4月1日～2018年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	7.8	790	11.3	530	11.5	27.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）ナレッジオンデマンド株式会社、除外 1社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2017年3月期	20,091,900株	2016年3月期	19,731,000株
2017年3月期	712,999株	2016年3月期	301,599株
2017年3月期	19,601,621株	2016年3月期	19,429,401株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 当社は、当連結会計年度よりIFRSを適用しています。財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については決算短信 添付資料27ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（6）連結財務諸表注記 8. IFRS初度適用」をご参照ください。
- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・ 決算補足説明資料は、2017年5月9日に当社ホームページ（<http://corp.itmedia.co.jp/>）に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書	8
(3) 連結包括利益計算書	9
(4) 連結持分変動計算書	10
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 連結財務諸表注記	12
1. 報告企業	12
2. 連結財務諸表作成の基礎	12
3. 重要な会計方針	13
4. 重要な判断及び見積り	20
5. 企業結合	21
6. セグメント情報	25
7. 1株当たり利益	26
8. IFRS初度適用	27

1. 経営成績等の概況

・IFRSの適用について

当社は、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（IFRS）を2017年3月期第1四半期決算より適用しております。全ての数値はIFRSベースで表示しており、当連結会計年度と比較している前連結会計年度の数値につきましても、IFRSに準拠して作成しております。

なお、財務数値に係るIFRSと日本基準との差異につきましては、27ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（6）連結財務諸表注記 8. IFRS初度適用」をご参照ください。

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度の売上高は、第3四半期連結会計期間を中心に、顧客の組織再編や急激な円高等を背景とした一部の外資系大手顧客からの広告出稿の落ち込みがあったものの、2015年10月に連結子会社化した発注ナビ株式会社および2016年7月に連結子会社化したナレッジオンデマンド株式会社が増収に寄与し、前連結会計年度比1.7%増の44億51百万円となりました。営業利益、税引前利益および親会社の所有者に帰属する当期利益については、本社移転費用や賃料の増加、リードジェン^{※1}事業への継続的な投資に伴うコスト増等の影響により減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は44億51百万円（前連結会計年度比1.7%増）、営業利益は7億9百万円（同13.3%減）、税引前利益は7億9百万円（同13.8%減）及び親会社の所有者に帰属する当期利益は4億75百万円（同13.3%減）となりました。

※1 リードジェン：リードジェネレーションの略。Webサイトでのコンテンツ掲載や展示会への出展、セミナー開催などを通じて見込み客の情報を獲得するマーケティングの手法。

連結経営成績の概況

（単位：百万円）

	第17期 (2016年3月期)	第18期 (2017年3月期)	増減額	増減率 (%)
売上高	4,376	4,451	74	1.7
EBITDA ^{※2}	954	842	△111	△11.7
営業利益	819	709	△109	△13.3
税引前利益	823	709	△113	△13.8
親会社の所有者に帰属する当期利益	548	475	△72	△13.3

※2 EBITDA: 営業利益+減価償却費+無形資産の償却費+のれんの減損-その他の一時収益+その他の一時費用

セグメント別の概況

第3四半期連結会計期間より、これまでメディア事業単一としておりました報告セグメントの区分を分け、リードジェン事業、メディア広告事業というビジネスモデル別の区分に変更しております。以下の前年同期比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（単位：百万円）

	第17期 (2016年3月期)	第18期 (2017年3月期)	増減額	増減率 (%)
リードジェン事業				
売上高	1,845	1,913	68	3.7
EBITDA	505	418	△86	△17.1
営業利益	422	334	△87	△20.7
メディア広告事業				
売上高	2,531	2,366	△164	△6.5
EBITDA	449	407	△42	△9.4
営業利益	397	363	△33	△8.5

リードジェン事業：専門メディア群から得られるデータを活用して特定のB2B商材に関心の高いユーザーを判別し、顧客企業に見込み客リストとして提供する事業。

メディア広告事業：自社運営メディアの広告枠およびメディアコンテンツを活用した企画商品を販売する事業。

※3 上記の他、ナレッジオンデマンド株式会社にてマニュアル制作ソフトウェアの開発・販売を行っております。

■当連結会計年度のリードジェン事業

当社の中期的な成長軸と位置付けているリードジェン事業におきましては、売上高は19億13百万円（前連結会計年度比3.7%増）となりました。

第3四半期連結会計期間を中心に、顧客の組織再編や急激な円高等を背景とした一部の外資系大手顧客からの広告出稿の落ち込みがありました。2016年4月に開設された「TechFactory」の順調な拡大と、前連結会計年度に発注ナビ株式会社が連結子会社となったことが増収に寄与しました。

- ・国内最大級のバーチャルイベントとして、2016年9月に「ITmedia Virtual EXPO 2016 秋」、2017年2月に「ITmedia Virtual EXPO 2017 春」を開催し、バーチャルイベントからの売上高は過去最高となりました。

リードジェン事業のメディア一覧

顧客分野	主要メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー
IT&ビジネス分野	「TechTarget ジャパン」 http://techtarget.itmedia.co.jp/	IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報並びに会員サービス	企業の情報システムの導入に意思決定権を持つキーパーソン
	「キーマンズネット」 http://www.keyman.or.jp/		
	「発注ナビ」 http://hnavi.co.jp/	情報システム開発会社検索・比較サービス	企業情報システム開発の発注担当者
	「ITmedia マーケティング」 http://marketing.itmedia.co.jp/	デジタルマーケティングの最新動向や製品・サービスの情報	企業のマーケティング活動に携わる担当者
産業テクノロジー分野	「TechFactory」 http://techfactoryv.itmedia.co.jp/	製造業のための製品／サービスの導入・購買を支援する会員制サービス	製造業に従事するエンジニアや製品・サービス導入担当者

■当連結会計年度のメディア広告事業

メディア広告事業の売上高は、23億66百万円（前連結会計年度比6.5%減）となりました。

IT&ビジネス分野では、第3四半期連結会計期間を中心に、顧客の組織再編や急激な円高等を背景とした一部の外資系大手顧客からの広告出稿の落ち込みがありました。

コンシューマー分野では、国内家電メーカーの広告出稿は低迷しているものの、「ねとらぼ」がメディア力、売上高ともに着実に成長しています。

- ・2017年1月に「ITmedia NEWS」のリニューアルを行い、AI・ロボットに特化したチャンネル「AI+（エーアイプラス）」を開設しました。
- ・全社のメディア力を図る指標であるページビュー、ユニークブラウザの当第4四半期連結会計期間での最高値はそれぞれ、ページビューが月間1億5,000万、ユニークブラウザが月間2,500万となっております。

※4 ページビュー : あるウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す単位のひとつ。1ページビューとは、あるウェブサイトを閲覧しているユーザーのブラウザに、そのウェブページが1ページ分表示されることを指します。通常、ウェブサイトを見ているユーザーは、サイト内の複数のページを閲覧するため、そのサイトを訪問した実質のユーザー数（ユニークブラウザ数）よりもページビュー数のほうが数倍多くなります。

※5 ユニークブラウザ : ウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す指標のひとつ。1ユニークブラウザとは、ある一定期間内にウェブサイトへアクセスされた、重複のないブラウザ数を指します。ウェブサイトの人気や興味の度合い、その推移を判断する指標として広く用いられています。

メディア広告事業のメディア一覧

顧客分野	主要メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー
IT&ビジネス分野	「@IT」 http://www.atmarkit.co.jp/ 「@IT自分戦略研究所」 http://www.atmarkit.co.jp/ait/subtop/iibun/	専門性の高いIT関連情報・技術解説	システム構築や運用等に携わるIT関連技術者
	「ITmedia NEWS」 http://www.itmedia.co.jp/news/ 「ITmedia エンタープライズ」 http://www.itmedia.co.jp/enterprise/ 「ITmedia エグゼクティブ」 http://mag.executive.itmedia.co.jp/	IT関連ニュースおよび企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報	IT業界関係者、企業の情報システム責任者および管理者
	「ITmedia ビジネスオンライン」 http://www.itmedia.co.jp/business/	時事ニュースの解説、仕事効率向上に役立つ情報	20～30代ビジネスパーソン
産業テクノロジー分野	「MONOist」 http://monoist.atmarkit.co.jp/ 「EE Times Japan」 http://eetimes.jp/ 「EDN Japan」 http://ednjapan.com/	エレクトロニクス分野の最新技術解説並びに会員サービス	エレクトロニクス関連の技術者
	「スマートジャパン」 http://www.itmedia.co.jp/smartjapan/	節電・蓄電・発電のための製品検討や導入に役立つ情報	企業や自治体の総務部、システム部、店舗運営者、小規模工場経営者
コンシューマー分野	「ITmedia Mobile」 http://www.itmedia.co.jp/mobile/ 「ITmedia PC USER」 http://www.itmedia.co.jp/pcuser/ 「ITmedia LifeStyle」 http://www.itmedia.co.jp/lifestyle/	パソコン、スマートフォン、AV機器等デジタル関連機器の製品情報、活用情報	デジタル関連機器等の活用に積極的な消費者
	「ねとらぼ」 http://nlab.itmedia.co.jp/	ネット上の旬な話題の提供	インターネットユーザー

※上記の他、スマートデバイス上のアプリケーション及びウェブサイトとして、「ITmedia for iPhone / iPad / Android」及び「スマートフォンビュー」を展開しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、56億97百万円（前連結会計年度比0百万円増）となりました。主な増減の内訳は、現金及び現金同等物の減少1億98百万円、有形固定資産の増加1億57百万円によるものであります。

負債合計は、8億66百万円（同94百万円減）となりました。主な増減の内訳は、未払法人所得税の減少1億86百万円であります。

資本合計は、48億31百万円（95百万円増）となりました。主な増減の内訳は、親会社の所有者に帰属する当期利益4億75百万円の計上、剰余金の配当による減少1億76百万円および自己株式の取得2億99百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、前連結会計年度末より1億98百万円減少し、25億69百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は5億39百万円となり、前連結会計年度と比べ1億48百万円減少いたしました。主な内訳は、税引前利益の計上7億9百万円、減価償却費及び償却費1億33百万円および法人所得税の支払額3億43百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は3億17百万円となり、前連結会計年度と比べ3億99百万円減少いたしました。主な内訳は、有形固定資産及び無形資産の取得による支出2億66百万円および差入保証金の差入による支出92百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、減少した資金は4億20百万円となり、前連結会計年度と比べ3億8百万円増加いたしました。主な内訳は、配当金の支払額1億75百万円および自己株式の取得による支出2億99百万円であります。

（4）今後の見通し

当連結会計年度（2017年3月期）は、顧客の組織再編や急激な円高等を背景として、一部の外資系大手顧客の広告出稿の落ち込みがあり、第3四半期連結会計期間で減収となるなど大きな影響がございました。

当社グループは、リードジェン事業の再成長に向け、B2Bマーケティングのデジタル化に対応した新サービスの開発および事業領域の拡大を行ってまいります。また、メディア広告事業においては、「ねとらぼ」、「ITmedia ビジネス オンライン」等の成長メディアに注力してまいります。

次期（2018年3月期）につきましては、外資系大手顧客の広告出稿は回復の途上であり、第2四半期連結累計期間はやや低調に推移すると思われませんが、当連結会計年度に極端な落ち込みを見せた第3四半期連結会計期間の売上高は回復するものと考えており、通期では増益を見込んでおります。

（単位：百万円）

（IFRS基準）	売上高	営業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
通期	4,800	790	530

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置づけており、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

なお、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

当事業年度におきましては、1株当たり5円の間接配当を実施いたしました。また、期末配当を普通配当として1株当たり5円を予定しております。

また、当事業年度において、自己株式411千株（取得価額総額299,957千円）を取得いたしました。

これにより、当期の連結配当性向は41.2%、総還元性向は104.2%となります。

今後につきましても、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案しながら、株主への利益還元を実施すべく検討していく方針としております。また、内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への設備投資等の資金需要に備えていくこととしております。

次期の配当は中間配当として1株当たり5円、期末配当として1株当たり5円の年間1株当たり配当金10円を予定しております。

（単位：円）	2018年3月期 予定	2017年3月期 実績及び予定
中間配当	5.00	5.00（実績）
期末配当	5.00	5.00（予定）
年間配当金	10.00	10.00（予定）

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の充実により、株主・投資家の皆さまをはじめとしたステークホルダーに対して、より有用性の高い情報を提供し利便性を高めることを目的として、2017年3月期第1四半期決算からIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	IFRS移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	2,909,126	2,768,080	2,569,660
営業債権及びその他の債権	588,240	773,800	746,092
その他の金融資産	501,694	501,592	505,299
棚卸資産	4,811	8,692	12,326
その他の流動資産	37,678	46,577	62,118
流動資産合計	4,041,551	4,098,743	3,895,497
非流動資産			
有形固定資産	114,669	59,819	217,200
のれん	—	415,719	480,463
無形資産	88,490	294,904	357,832
持分法で会計処理されている投資	—	38,188	—
その他の金融資産	575,391	538,194	569,535
繰延税金資産	135,736	251,136	176,882
その他の非流動資産	2,067	—	—
非流動資産合計	916,355	1,597,962	1,801,915
資産合計	4,957,906	5,696,706	5,697,412

(単位:千円)

	IFRS移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	124,592	180,108	196,669
有利子負債及びその他の金融負債	2,526	2,568	6,011
未払法人所得税	150,936	206,071	19,809
引当金	—	26,473	—
その他の流動負債	394,435	513,654	565,742
流動負債合計	672,491	928,875	788,232
非流動負債			
有利子負債及びその他の金融負債	4,052	4,008	13,083
引当金	23,383	—	38,600
その他の非流動負債	23,636	27,735	26,302
非流動負債合計	51,073	31,743	77,986
負債合計	723,565	960,619	866,219
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	1,670,507	1,670,507	1,699,800
資本剰余金	1,751,255	1,775,830	1,814,079
利益剰余金	824,009	1,262,022	1,561,077
自己株式	△44,456	△44,456	△344,414
その他の包括利益累計額	33,025	72,183	69,963
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,234,341	4,736,087	4,800,506
非支配持分	—	—	30,687
資本合計	4,234,341	4,736,087	4,831,193
負債及び資本合計	4,957,906	5,696,706	5,697,412

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	4,376,490	4,451,405
売上原価	1,660,758	1,745,407
売上総利益	2,715,732	2,705,998
販売費及び一般管理費	1,849,915	2,001,713
企業結合に伴う再測定益	—	5,384
その他の営業損益(△は損失)	△46,727	220
営業利益	819,089	709,889
その他の営業外損益(△は損失)	8,193	1,422
持分法による投資損益(△は損失)	△3,811	△1,572
税引前利益	823,470	709,739
法人所得税	275,358	231,960
当期利益	548,112	477,779
当期利益の帰属		
親会社の所有者	548,112	475,479
非支配持分	—	2,299
	548,112	477,779
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	28.21	24.26
希薄化後1株当たり当期利益(円)	27.30	23.69

(3) 連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益	548,112	477,779
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産	39,157	△2,219
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	39,157	△2,219
その他の包括利益(税引後)合計	39,157	△2,219
当期包括利益合計	587,269	475,559
当期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	587,269	473,259
非支配持分	—	2,299
	587,269	475,559

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2015年4月1日	1,670,507	1,751,255	824,009	△44,456	33,025	4,234,341	—	4,234,341
当期包括利益								
当期利益	—	—	548,112	—	—	548,112	—	548,112
その他の包括利益	—	—	—	—	39,157	39,157	—	39,157
当期包括利益合計	—	—	548,112	—	39,157	587,269	—	587,269
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△110,099	—	—	△110,099	—	△110,099
株式に基づく報酬取引	—	24,575	—	—	—	24,575	—	24,575
所有者との取引額等合計	—	24,575	△110,099	—	—	△85,524	—	△85,524
2016年3月31日	1,670,507	1,775,830	1,262,022	△44,456	72,183	4,736,087	—	4,736,087

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2016年4月1日	1,670,507	1,775,830	1,262,022	△44,456	72,183	4,736,087	—	4,736,087
当期包括利益								
当期利益	—	—	475,479	—	—	475,479	2,299	477,779
その他の包括利益	—	—	—	—	△2,219	△2,219	—	△2,219
当期包括利益合計	—	—	475,479	—	△2,219	473,259	2,299	475,559
所有者との取引額等								
新株の発行	29,293	28,811	—	—	—	58,104	—	58,104
新株予約権の発行	—	4,266	—	—	—	4,266	—	4,266
剰余金の配当	—	—	△176,424	—	—	△176,424	—	△176,424
自己株式の取得	—	△1,379	—	△299,957	—	△301,337	—	△301,337
子会社の支配獲得に伴う 変動	—	—	—	—	—	—	28,387	28,387
株式に基づく報酬取引	—	6,550	—	—	—	6,550	—	6,550
所有者との取引額等合計	29,293	38,248	△176,424	△299,957	—	△408,840	28,387	△380,453
2017年3月31日	1,699,800	1,814,079	1,561,077	△344,414	69,963	4,800,506	30,687	4,831,193

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	823,470	709,739
減価償却費及び償却費	135,792	133,009
企業結合に伴う再測定益	—	△5,384
持分法による投資損益(△は益)	3,811	1,572
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加額)	△185,583	34,542
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少額)	47,721	△18,475
その他	80,755	23,625
小計	905,968	878,630
利息及び配当金の受取額	12,803	5,089
利息の支払額	△99	△219
法人所得税の支払額	△230,840	△343,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	687,832	539,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400,000	△400,000
定期預金の払戻による収入	400,000	400,000
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△30,301	△266,907
投資の償還による収入	200,000	—
事業譲受による支出	△605,000	—
子会社の支配獲得による支出	△132,113	—
子会社の支配獲得による収入	—	4,366
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△42,000	—
差入保証金の差入による支出	△92,776	△92,760
差入保証金の回収による収入	—	71,255
その他	△14,395	△33,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	△716,587	△317,573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株の発行による収入	—	58,104
新株予約権の発行による収入	—	4,266
配当金の支払額	△109,663	△175,932
自己株式の取得による支出	—	△299,957
その他	△2,627	△6,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	△112,291	△420,464
現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	△141,045	△198,420
現金及び現金同等物の期首残高	2,909,126	2,768,080
現金及び現金同等物の期末残高	2,768,080	2,569,660

(6) 連結財務諸表注記

1. 報告企業

アイティメディア㈱（以下、当社）は、日本で設立され、同国に本社を置いており、当社および子会社（以下、当社グループ）の親会社はSBメディアホールディングス㈱であり、最終的な親会社はソフトバンクグループ㈱であります。登記されている本社の所在地は、東京都千代田区紀尾井町3番12号です。

当社グループの主な事業内容は、「6. セグメント情報」に記載しております。

2. 連結財務諸表作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨および初度適用に関する事項

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

この連結財務諸表は、当社グループがIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表であり、IFRSへの移行日は2015年4月1日であります。また、当社グループはIFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」）を適用しております。IFRSへの移行が、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に与える影響は、「8. IFRS初度適用」に記載しております。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は、「3. 重要な会計方針」に記載している通り、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨および単位

連結財務諸表の表示通貨は日本円としており、千円未満を切捨てて表示しております。

(4) 未適用の公表済み基準書

本連結財務諸表の承認日までに新設または改訂された基準書および解釈指針のうち、2017年3月31日現在で強制適用されていないものについては、当社グループは早期適用しておりません。適用による当社グループへの影響は検討中であり、現時点で見積ることはできません。

IFRS		強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	2019年3月期	金融商品の分類および測定、減損会計、ヘッジ会計の処理および開示要求
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	収益の認識に関する会計処理および開示要求
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リースに関する会計処理の改訂

3. 重要な会計方針

以下の会計方針は、他の記載がない限り、本連結財務諸表（IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む）に記載されている全ての期間に適用しております。

(1) 連結の基礎

(a) 子会社

子会社とは、当社により支配されている企業をいいます。

支配とは、投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利、および投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力の全てを有している場合をいいます。当社グループによる支配の有無は、議決権または類似の権利の保有割合や投資先に関する契約内容等の諸要素を勘案し総合的に判断しております。

子会社については、支配獲得日から支配喪失日までの期間を連結しております。

非支配持分は、当初の支配獲得日での持分額および支配獲得日からの非支配持分の変動から構成されております。

グループ内の債権債務残高、取引、およびグループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表作成にあたり消去しております。

支配を喪失しない子会社に対する持分の変動は、資本取引として会計処理しております。当社の持分および非支配持分の帳簿価額は、子会社に対する持分の変動を反映して調整しております。

非支配持分を調整した額と支払対価または受取対価の公正価値との差額は資本に直接認識し、親会社の所有者に帰属させます。

当社が子会社の支配を喪失する場合、関連する損益は以下の差額として算定しております。

- ・受取対価の公正価値および残存持分の公正価値の合計
- ・子会社の資産（のれんを含む）、負債および非支配持分の支配喪失時の帳簿価額（純額）

子会社について、それまで認識していたその他の包括利益累計額は、純損益に振り替えております。

(b) 関連会社

関連会社とは、当社グループがその企業の財務および経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配または共同支配を有していない企業をいいます。

関連会社に対する投資は、持分法を用いて会計処理を行い、当該会社に対する投資額は、取得原価で当初認識しております。その後、重要な影響力を有した日から喪失する日までの純損益およびその他の包括利益の当社グループの持分を認識し、投資額を修正しております。

関連会社の損失が、当社グループの当該会社に対する投資持分を超過する場合は、実質的に当該会社に対する正味投資の一部を構成する長期投資を零まで減額し、当社グループが当該会社に対して法的債務または推定的債務を負担する、または代理で支払いを行う場合を除き、それ以上の損失については認識しておりません。

関連会社との取引から発生した未実現損益は、当社グループの持分を上限として投資に加減算しております。

関連会社に対する投資額の取得原価が、取得日に認識された識別可能な資産および負債の正味の公正価値の当社グループ持分を超える金額は、のれんとして認識し、関連会社に対する投資の帳簿価額に含めております。

当該のれんは区分して認識されないため、のれん個別での減損テストは実施しておりません。これに代わり、関連会社に対する投資の総額を単一の資産として、投資が減損している可能性を示唆する客観的な証拠が存在する場合に、減損テストを実施しております。

(2) 企業結合

企業結合は支配獲得日に、取得法によって会計処理しております。

企業結合時に引き渡した対価は、当社グループが移転した資産および当社グループが引き受けた被取得企業の旧所有者の負債の合計として測定しております。取得関連費用は発生時に純損益で認識しております。

支配獲得日において、取得した識別可能な資産および引受けた負債は、以下を除き、支配獲得日における公正価値で認識しております。

- ・繰延税金資産または繰延税金負債、および従業員給付に係る資産または負債は、それぞれIAS第12号「法人所得税」およびIAS第19号「従業員給付」に従って認識し、測定されます。
- ・被取得企業の株式に基づく報酬契約、または被取得企業の株式に基づく報酬契約の当社グループの制度への置換えのために発行された負債または資本性金融商品は、支配獲得日にIFRS第2号「株式に基づく報酬」（以下「IFRS第2号」）に従って測定されます。
- ・売却目的に分類される資産または処分グループは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って測定されます。

のれんは、移転した対価と被取得企業の非支配持分の金額の合計が、支配獲得日における識別可能な資産および負債の正味価額を上回る場合にその超過額として測定しております。この差額が負の金額である場合には、直ちに純損益で認識しております。

当社グループは、非支配持分を公正価値、または当社グループで認識した識別可能純資産に対する非支配持分の比例割合で測定するかについて、個々の企業結合取引ごとに選択しております。段階的に達成する企業結合の場合、当社グループが以前に保有していた被取得企業の持分は支配獲得日の公正価値で再測定し、発生した利得または損失は純損益で認識しております。

支配獲得日前にその他の包括利益に計上していた被取得企業の持分の価値の変動に係るその他の包括利益の金額は、純損益で認識しております。

当社グループはIFRS第1号の免除規定を採用し、2015年4月1日（IFRS移行日）より前の企業結合に関して、IFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」）を遡及適用しておりません。

(3) 外貨換算

外貨建取引

グループ各社の財務諸表は、その企業の機能通貨で作成しております。機能通貨以外の通貨（外貨）での取引は取引日の為替レートを用いて換算しております。

外貨建貨幣性項目は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しております。公正価値で測定している外貨建非貨幣性項目は、当該公正価値の測定日における為替レートで機能通貨に換算しております。

換算によって発生した為替換算差額は、純損益で認識しております。

(4) 金融商品

① 認識

金融資産および金融負債は、当社グループが金融商品の契約上の当事者になった時点で認識しております。

金融資産および金融負債は当初認識時において公正価値で測定しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（以下「FVTPLの金融資産」）および純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（以下「FVTPLの金融負債」）を除き、金融資産の取得および金融負債の発行に直接起因する取引コストは、当初認識時において、金融資産の公正価値に加算または金融負債の公正価値から減算しております。FVTPLの金融資産およびFVTPLの金融負債の取得に直接起因する取引コストは純損益で認識しております。

② 分類

(a) 非デリバティブ金融資産

非デリバティブ金融資産は、(i) FVTPLの金融資産、(ii) 満期保有目的投資、(iii) 貸付金及び債権、(iv) 売却可能金融資産に分類しております。この分類は、金融資産の性質と目的に応じて、当初認識時に決定しております。

通常の方法によるすべての金融資産の売買は、約定日に認識および認識の中止を行っております。通常の方法による売買とは、市場における規則または慣行により一般に認められている期間内での資産の引渡しを要求する契約による金融資産の購入または売却をいいます。

(i) FVTPLの金融資産

金融資産のうち売買目的で保有しているものについては、公正価値で当初測定し、その変動を純損益として認識しております。当初認識時の取引コストは発生時に純損益として認識しております。また、金融資産からの利息および配当金については、純損益として認識しております。

(ii) 満期保有目的投資

支払額が固定されているかまたは決定可能であり、かつ満期日が確定しているデリバティブ以外の金融資産のうち、満期まで保有する明確な意図と能力を有するものは「満期保有目的投資」に分類されます。

当初認識後、満期保有目的投資は実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しております。実効金利法による利息収益は純損益で認識しております。

(iii) 貸付金及び債権

支払額が固定されているかまたは決定可能なデリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場での公表価格がないものは「貸付金及び債権」に分類しております。

当初認識後、貸付金及び債権は実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しております。実効金利法による利息収益は純損益で認識しております。

(iv) 売却可能金融資産

以下のいずれかに該当する場合には「売却可能金融資産」に分類しております。

- ・「売却可能金融資産」に指定した場合
- ・「FVTPLの金融資産」、「満期保有目的投資」および「貸付金及び債権」のいずれにも分類しない場合

当初認識後、売却可能金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益は、その他の包括利益で認識しております。

売却可能金融資産の公正価値は、市場性のある有価証券については、取引所の価格により測定しております。市場性のない株式は、独立した第三者間取引による直近の取引価格を用いる方法、修正純資産法（対象会社の保有する資産および負債の公正価値を参照することにより、公正価値を算定する方法）により、公正価値を測定しております。

売却可能金融資産に分類された貨幣性金融資産から生じる為替差損益、売却可能金融資産に係る実効金利法による利息収益および受取配当金は、純損益で認識しております。売却可能金融資産の認識を中止した場合、その他包括利益に計上されている累積損益は純損益に振り替えております。

(b) 非デリバティブ金融負債

当社グループではデリバティブ以外の金融負債として、有利子負債、営業債務及びその他の債務を有しており、当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しております。

③ 金融資産の減損

FVTPLの金融資産以外の金融資産は各四半期末日ごとに、減損の客観的証拠の有無を判断しております。金融資産について、客観的証拠により当初認識後に損失事象の発生があり、かつその事象による金融資産の見積将来キャッシュ・フローへのマイナスの影響が合理的に予測できる場合に減損損失を認識しております。

売却可能金融資産に分類された資本性金融商品については、著しくまたは長期に公正価値が取得原価を下回る場合に、減損の客観的証拠があると判断しております。その他にすべての金融資産について、減損の客観的証拠として、以下の項目を含めております。

- ・発行体または債務者の重大な財政的困難
- ・利息または元本の支払不履行または遅延などの契約違反
- ・債務者の破産または財務的再編成に陥る可能性が高くなったこと
- ・金融資産についての活発な市場が消滅したこと

貸付金及び債権に対する減損の客観的証拠がある場合は、その資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額を減損損失とし、純損益で認識しております。貸付金及び債権は貸倒引当金を用いて減損損失を認識し、その後債権が回収不能であると判断した場合には、貸倒引当金と相殺して帳簿価額を直接減額しております。その後の期間において減損損失の金額が減少し、その減少が減損損失認識後に発生した事象に客観的に関連している場合は、金融資産の帳簿価額に減損を認識しなかった場合の償却原価を超えない範囲で、以前に認識した減損損失を純損益で戻入しております。

売却可能金融資産に減損の客観的証拠がある場合は、それまで認識していたその他の包括利益累計額を純損益に振り替えております。売却可能金融資産に分類された資本性金融商品は、減損損失の戻入は行いません。

④ 認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡し、その金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的にすべて移転した場合に、当該金融資産の認識を中止しております。また当社グループは、金融負債が消滅した場合、つまり、契約上の義務が免責、取消または失効となった場合に、金融負債の認識を中止しております。

⑤ 金融資産および金融負債の相殺

金融資産および金融負債は、認識された金額を相殺する法的に強制力のある権利を有し、かつ、純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、現金、随時引出し可能な預金、および容易に換金可能でかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日までの期間が3カ月以内の短期投資で構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しております。棚卸資産は、主にメディア掲載前の記事原稿で構成されております。取得原価は、主として個別法に基づいて算定しております。

(7) 有形固定資産

有形固定資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しております。取得原価には、当該資産の取得に直接付随する費用、解体・除去及び設置場所の原状回復費用の当初見積額を含めております。

減価償却費は、見積耐用年数にわたって定額法により算定しております。償却可能価額は、資産の取得価額から残存価額を差し引いて算出しております。建設仮勘定は減価償却を行っておりません。

主要な有形固定資産の見積耐用年数は、以下の通りです。

建物及び構築物	15年
工具、器具及び備品	3年～8年

資産の減価償却方法、耐用年数および残存価額は各年度末に見直し、変更がある場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

ファイナンス・リースにより保有する資産は、リース期間の終了時までには所有権の移転が確実である場合には見積耐用年数で、確実でない場合はリース期間とリース資産の見積耐用年数のいずれか短い期間にわたって減価償却を行っております。

(8) のれん

当初認識時におけるのれんの測定は、「3. 重要な会計方針(2) 企業結合」をご参照ください。のれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

のれんは償却を行わず、各年度の一定時期およびその資金生成単位に減損の兆候がある場合にはその都度、減損テストを実施しております。減損については「3. 重要な会計方針(11) 有形固定資産、のれん及び無形資産の減損」をご参照ください。

なお、関連会社の取得により生じたのれんに関する当社グループの会計方針は、「3. 重要な会計方針(1) 連結の基礎」をご参照ください。

(9) 無形資産

無形資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。企業結合により取得した無形資産は、当初認識時にのれんとは区分して認識し、支配獲得日の公正価値で測定しております。IAS第38号「無形資産」の資産化要件を満たさない研究開発支出は、発生時に費用として認識しております。

無形資産の償却費は、見積耐用年数にわたって定額法により算定しております。

主要な無形資産項目ごとの見積耐用年数は、以下の通りです。

ソフトウェア	5年
顧客関連資産	11年

資産の償却方法、耐用年数および残存価額は各年度末に見直し、変更がある場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(10) リース

リース取引は、資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを借手に移転する場合、ファイナンス・リース取引に分類し、他のすべてのリース取引は、オペレーティング・リース取引に分類しております。

リース契約開始時に、その契約がリースであるか否か、またはその契約にリースが含まれているか否かを契約の実質をもとに判断しております。

(a) ファイナンス・リース取引

(借手側)

リース資産およびリース債務は、リース開始日の公正価値または最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。

当初認識後は、その資産に適用される会計方針に基づいて会計処理しております。リース料支払額は、各期の債務残高に対する一定の期間利率となるよう、金融費用と各期のリース債務残高の返済部分に按分しております。

(b) オペレーティング・リース取引
(借手側)

オペレーティング・リースの総支払額は、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

(11) 有形固定資産、のれん及び無形資産の減損

(a) 有形固定資産及び無形資産の減損

当社グループでは、各四半期末日に、有形固定資産及び無形資産が減損している可能性を示す兆候の有無を判断しております。

減損の兆候がある場合には、回収可能価額の見積りを実施しております。個々の資産の回収可能価額を見積もることができない場合には、その資産の属する資金生成単位の回収可能価額を見積もっております。資金生成単位は、他の資産または資産グループからおおむね独立したキャッシュ・イン・フローを生み出す最小単位の資産グループとしております。

回収可能価額は、「処分費用控除後の公正価値」と「使用価値」のいずれか高い方で算定しております。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値およびその資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いて算定しております。

資産または資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失は純損益で認識しております。

(b) のれんの減損

のれんは、企業結合のシナジーから便益を享受できると期待される資金生成単位または資金生成単位グループに配分し、各年度の一定時期およびその資金生成単位または資金生成単位グループに減損の兆候がある場合にはその都度、減損テストを実施しております。減損テストにおいて資金生成単位または資金生成単位グループの回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、減損損失は資金生成単位または資金生成単位グループに配分されたのれんの帳簿価額から減額し、次に資金生成単位または資金生成単位グループにおけるその他の資産の帳簿価額の比例割合に応じて各資産の帳簿価額から減額しております。

のれんの減損損失は純損益に認識し、その後の期間に戻入れは行いません。

(c) 減損の戻入れ

のれん以外の資産における過年度に認識した減損損失については、各四半期末日において、減損損失の減少または消滅を示す兆候の有無を判断しております。減損の戻入れの兆候がある場合には、その資産または資金生成単位の回収可能価額の見積りを行っております。回収可能価額が、資産または資金生成単位の帳簿価額を上回る場合には、回収可能価額と過年度に減損損失が認識されていなかった場合の償却または減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失の戻入れを実施しております。

(12) 退職給付

当社グループは従業員の退職給付制度として確定拠出制度を採用しております。

確定拠出制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した基金に拠出し、その拠出額以上の支払について法的または推定的債務を負わない退職給付制度です。

確定拠出制度への拠出は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識し、未払拠出額を債務として認識しております。

(13) 引当金

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として、現在の法的債務または推定的債務を負い、債務の決済を要求される可能性が高く、かつその債務の金額について信頼性のある見積りが可能な場合に認識しております。

引当金は、期末日における債務に関するリスクと不確実性を考慮に入れた見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値およびその負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いて測定しております。

引当金の内容は以下のとおりであります。

資産除去債務

貸借契約終了時に原状回復義務のある貸借事務所の原状回復費用見込額について、資産除去債務を計上しております。これらの費用の金額や支払時期の見積りは、現在の事業計画等に基づくものであり、将来の事業計画により今後変更される可能性があります。

(14) 自己株式

自己株式を取得した場合は、直接取引費用を含む税効果考慮後の支払対価を、資本の控除項目として認識しております。自己株式の購入、売却または消却において損益は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として認識しております。

(15) 株式に基づく報酬

当社グループは、取締役および従業員に対するインセンティブ制度として持分決済型のストック・オプション制度を導入しております。ストック・オプションは付与日における公正価値で測定しており、ストック・オプションの公正価値は、ブラック・ショールズモデルやモンテカルロ・シミュレーションなどを用いて算定しております。

ストック・オプションの付与日に決定した公正価値は、最終的に権利が確定すると予想されるストック・オプションの数の見積りに基づき、権利確定期間にわたって費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。また、条件については定期的に見直し、必要に応じて権利確定数の見積りを修正しております。

なお、当社グループではIFRS第1号の免除規定を採用し、2015年4月1日（IFRS移行日）より前に権利確定した株式に基づく報酬について、IFRS第2号を適用しておりません。

(16) 収益

当社グループにおける主要な売上高はサービスの提供に関する収益であり、サービスの提供に関する収益は原則として、その取引の進捗度に応じて認識しております。当社グループにおける売上高は、ディスプレイ型広告、タイアップ型広告、ターゲティング型広告等からなります。

ディスプレイ型広告は、ウェブサイト上に広告が掲載される期間に応じて収益を認識しております。

タイアップ型広告は広告記事制作およびセミナーやイベントの企画運営等からなります。広告記事制作は、ウェブサイト上に広告記事ページが掲載される期間に応じて収益を認識しております。セミナーやイベントについては、開催期間にわたって収益を認識しております。

ターゲティング型広告については、顧客企業の情報を掲載したコンテンツを会員ユーザが閲覧することにより収集されたプロフィール（営業見込み客情報）を顧客企業へ提供した時点で収益を認識しております。

(17) 法人所得税

法人所得税は当期税金および繰延税金から構成され、企業結合から生じる税金、およびその他の包括利益または直接資本に認識する項目から生じる税金を除き、純損益で認識しております。

当期税金は税務当局に対する納付または税務当局からの還付が予想される金額で測定し、税額の算定においては、期末日に制定または実質的に制定されている税率および税法を使用しております。

繰延税金資産は、将来減算一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除について、将来の課税所得により使用できる可能性が高い範囲内で認識しております。また、繰延税金資産は各四半期末日に回収可能性の見直しを実施しております。繰延税金負債は、原則として将来加算一時差異について認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産または負債を認識しておりません。

- ・企業結合以外の取引で、かつ会計上の利益にも課税所得にも影響を及ぼさない取引における資産または負債の当初認識から生じる一時差異
- ・のれんの当初認識から生じる将来加算一時差異
- ・子会社および関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異のうち、予測可能な将来に当該一時差異が解消する可能性が高くない場合または当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が高くない場合
- ・子会社および関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、一時差異の解消時期をコントロールすることができ、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産および負債は、期末日に制定または実質的に制定されている法律に基づいて、当該資産が実現されるまたは負債が決済される時点において適用されると予測される税率を用いて測定しております。

繰延税金資産および負債は、当期税金資産および負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ、法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合に相殺しております。

(18) 1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。

希薄化後1株当たり利益は、全ての希薄化効果のある潜在株式が転換されたと仮定して、親会社の所有者に帰属する利益および自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しております。

当社は、2015年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり利益および希薄化後1株当たり利益を算定しております。

4. 重要な判断及び見積り

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識しております。

当連結会計年度および翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある将来に係る仮定および当連結会計年度末におけるその他の見積りの不確実性に関する事項は、主に以下のとおりであります。

- ・有形固定資産、のれん及び無形資産の減損に関する見積り（「3. 重要な会計方針」(11)）
- ・有形固定資産及び無形資産の耐用年数の見積り（「3. 重要な会計方針」(7) (9)）
- ・繰延税金資産の回収可能性の評価（「3. 重要な会計方針」(17)）
- ・金融商品の公正価値の測定方法（「3. 重要な会計方針」(4)）
- ・ストック・オプションの公正価値（「3. 重要な会計方針」(15)）
- ・収益認識（3. 重要な会計方針(16)）

5. 企業結合

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(キーマンズネット事業の取得)

(1) 企業結合の概要

2015年4月1日に、(株)リクルートホールディングスより法人向けIT製品選定サービスである「キーマンズネット」事業を事業譲受けにより取得いたしました。

当社では、オンラインメディア「TechTargetジャパン」において、見込み客情報を獲得するリードジェネレーションサービスを提供してまいりましたが、この度の事業譲受けにより、両事業を当社が統合的に運営することで、顧客の高度な要求に応えることが可能となり、法人向けIT製品選定サービスで圧倒的な競合優位を実現することを目的としております。

(2) 被取得事業の概要

相手企業の名称 株式会社リクルートホールディングス

事業内容 法人向けIT製品選定サービス「キーマンズネット」事業

(3) 支配獲得日

2015年4月1日

(4) 取得対価およびその内訳

取得対価は現金605,000千円であります。

(5) 支配獲得日における取得資産および引受負債の公正価値、非支配持分およびのれん

(単位：千円)

取得資産の公正価値	
非流動資産	360,162
無形資産	75,116
顧客関連資産	167,000
その他(繰延税金資産)	118,046
純資産	360,162
取得に伴い発生したのれんの額	244,837

(注) のれんは、今後の事業展開や当社グループと被取得事業のシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものであります。

(6) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

(単位：千円)

現金による取得対価	△605,000
支配獲得時に受け入れた現金及び現金同等物	—
事業譲受による支出	△605,000

(7) 被取得事業の売上高および当期利益

当連結損益計算書に認識している当該支配獲得日以降における被取得事業の売上高は805,045千円、当期利益は192,658千円であります。

なお、上記の当期利益には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費等が含まれております。

(発注ナビ株式会社の取得)

(1) 企業結合の概要

2015年10月1日に、発注担当者のための会社検索・比較サイト「発注ナビ」の運営等を行う株式会社ユーザラスを現金を対価とした株式取得により取得いたしました。

(2) 企業結合を行った主な理由

オンライン専門のメディア企業である当社は、1999年の創業以来メディア広告事業が中心でしたが、近年新たな収益の柱としてリードジェネレーション事業（以下「リードジェン事業」）に注力しています。本件は、2015年4月のキーマンズネット事業譲受けに続く、リードジェン事業拡大の一環として実施したものです。

当社が展開するリードジェン事業での取り扱い品目は、ITパッケージ製品が中心でしたが、ITシステム開発が取り扱い品目の中心である「発注ナビ」の取得により、当社のリードジェン事業の領域拡大が実現します。また、当社の運営する「ITmedia エンタープライズ」、「@IT」、「TechTarget ジャパン」、「キーマンズネット」などIT分野オンラインメディア群との連携により、「発注ナビ」の事業成長を加速させます。

(3) 被取得企業の概要

被取得企業の名称 株式会社ユーザラス
 事業内容 発注担当者のための会社検索・比較サイト「発注ナビ」の運営等
 なお、株式会社ユーザラスは、2016年1月1日付で発注ナビ株式会社へ商号変更しております。

(4) 支配獲得日

2015年10月1日

(5) 取得した議決権比率

支配獲得日直前に保有する議決権比率 0%
 支配獲得日に追加取得する議決権比率 100%
 支配獲得後の議決権比率 100%

(6) 取得対価およびその内訳

取得対価は現金140,000千円であります。

(7) 支配獲得日における取得資産および引受負債の公正価値、非支配持分およびのれん

(単位：千円)

取得資産および引受負債の公正価値	
取得資産の公正価値	16,046
流動資産	9,000
非流動資産	7,045
引受負債の公正価値	46,928
流動負債	46,928
純資産	△30,882
のれん（注）	170,882

(注) のれんは、今後の事業展開や当社グループと被取得企業のシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものであります。

(8) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

(単位：千円)

現金による取得対価	△140,000
支配獲得日に被取得企業が既に保有していた現金及び現金同等物	7,886
子会社の支配獲得による支出	△132,113

(9) 被取得企業の売上高および当期利益

当連結損益計算書に認識している当該支配獲得日以降における被取得企業の売上高は49,265千円、当期利益は14,268千円であります。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(ナレッジオンデマンド株式会社の子会社化)

(1) 企業結合の概要

当社は、2016年5月26日開催の取締役会において、当社の持分法適用会社であるナレッジオンデマンド株式会社の株式を追加取得し子会社化することについて決議し、2016年7月1日に株式を取得いたしました。

(2) 企業結合を行った主な理由

ナレッジオンデマンド社は、Web対応に大きな強みを持つマニュアル制作業界向けソフトウェア「WikiWorks（ウィキワークス）」の開発・販売を手掛け、マニュアルのクラウド化を推進しています。

一方、当社は、「メディアの革新を通じて情報革命を実現し、社会に貢献する」を企業理念として、出版、展示会など、旧来型のメディアビジネスのクラウド化に取り組んでまいりました。Web対応の岐路を迎えるマニュアル制作市場の潜在規模とそこでの同社の優位性を高く評価し、事業拡大のための資金面並びに事業面での支援を行うことを決定し、2015年10月1日付で持分法適用会社としております。この度、同社のさらなる事業拡大のため、追加出資を行うことで子会社化したものであります。

(3) 被取得企業の概要

被取得企業の名称 ナレッジオンデマンド株式会社
事業内容 マニュアル制作業界向けソフトウェア製品の開発・販売

(4) 支配獲得日

2016年7月1日

(5) 取得した議決権比率

支配獲得日直前に保有する議決権比率	34.16%
支配獲得日に追加取得する議決権比率	21.10%
支配獲得後の議決権比率	55.26%

(6) 取得対価およびその内訳

(単位：千円)

支払現金	58,000
支配獲得日に既に取得していた資本持分の公正価値	42,000
取得対価の合計	100,000

(7) 支配獲得日における取得資産および引受負債の公正価値、非支配持分およびのれん

(単位：千円)

取得資産および引受負債の公正価値	
取得資産の公正価値	143,245
流動資産	104,659
非流動資産	38,585
引受負債の公正価値	78,778
流動負債	65,774
非流動負債	13,004
純資産	64,466
非支配持分（注）1	28,842
のれん（注）2	64,375

(注) 1 非支配持分

非支配持分は、識別可能な被取得企業の純資産の公正価値に対する持分割合で測定しております。

2 のれん

のれんは、今後の事業展開や当社グループと被取得企業のシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものであります。

(8) 段階取得に係る差益

当社が支配獲得時に保有していたナレッジオンデマンド社に対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、当該企業結合等から5,384千円の段階取得に係る差益を認識しております。この利益は、連結損益計算書上、「企業結合に伴う再測定益」として計上しております。

(9) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

(単位：千円)

支配獲得日に被取得企業が既に保有していた現金及び現金同等物	4,366
子会社の支配獲得による収入	4,366

(10) 被取得企業の売上高および当期利益

当連結損益計算書に認識している当該支配獲得日以降における被取得企業の売上高は171,086千円、当期利益は5,266千円であります。

(プロフォーマ損益情報（非監査情報）)

上記の企業結合が前連結会計年度期首である2015年4月1日に完了したと仮定した場合のプロフォーマ情報は連結売上高4,412,884千円、当期利益551,475千円であります。また、当連結会計年度期首である2016年4月1日に完了したと仮定した場合のプロフォーマ情報は連結売上高4,473,531千円、当期利益461,258千円であります。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

2016年10月1日より、中長期的な事業戦略に応じた組織体制の整備と業務の効率化を図るため、従来、顧客分野別の編成としておりました組織体制を、ビジネスモデル別の編成に組織変更を行っております。これを契機として、当社グループは、当第2四半期連結会計期間末においては、メディア事業の単一セグメントでありましたが、当第3四半期連結会計期間よりセグメント情報の区分を見直し、従来の単一セグメントから「リードジェン事業」、「メディア広告事業」に変更しております。

「リードジェン事業」は、会員制メディアおよび各メディアのバーチャルイベントを通じて企業におけるIT製品・サービスの導入・購買に関する支援や情報提供サービスを行っております。

「メディア広告事業」は、IT&ビジネス分野、産業テクノロジー分野、コンシューマー分野に関して、専門性の高い情報をユーザーに提供し、主に広告商品を企画・販売・掲載するための各メディアの企画・運営・情報掲載サービスの提供およびその他の法人向けサービスの提供を行っております。

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書制作ソフトウェアの開発・導入支援サービス等を含んでおります。なお、第2四半期連結会計期間からナレッジオンデマンド株式会社を連結子会社化したことにより、「その他」にナレッジオンデマンド株式会社の支配獲得日以降の業績および企業結合に伴う再測定益5,384千円が含まれております。（「5. 企業結合」参照）

各報告セグメントの会計方針は、「3. 重要な会計方針」で参照している当社グループの会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、「営業利益」であります。セグメント利益の算定にあたっては、特定の報告セグメントに直接関連しない費用を、最も適切で利用可能な指標に基づき各報告セグメントに配分しております。セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいております。

なお、報告セグメントの変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報を修正再表示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下の通りであります。

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	リードジェン 事業	メディア 広告事業	合計			
売上高						
外部顧客からの売上高	1,845,150	2,531,339	4,376,490	—	—	4,376,490
セグメント間の売上高	—	840	840	—	△840	—
合計	1,845,150	2,532,179	4,377,330	—	△840	4,376,490
セグメント利益	422,002	397,086	819,089	—	—	819,089
その他の営業外損益（△は損失）						8,193
持分法による投資損益（△は損失）						△3,811
税引前利益						823,470
その他の項目						
減価償却費及び償却費	83,122	52,670	135,792	—	—	135,792

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	リードジェン 事業	メディア 広告事業	合計			
売上高						
外部顧客からの売上高	1,913,902	2,366,416	4,280,318	171,086	—	4,451,405
セグメント間の売上高	—	7,215	7,215	—	△7,215	—
合計	<u>1,913,902</u>	<u>2,373,631</u>	<u>4,287,533</u>	<u>171,086</u>	<u>△7,215</u>	<u>4,451,405</u>
セグメント利益	<u>334,824</u>	<u>363,169</u>	<u>697,993</u>	<u>11,895</u>	<u>—</u>	<u>709,889</u>
その他の営業外損益(△は損 失)						1,422
持分法による投資損益(△は 損失)						△1,572
税引前利益						<u>709,739</u>
その他の項目						
減価償却費及び償却費	83,674	44,118	127,792	5,216	—	133,009

7. 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
基本的1株当たり当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益(千円)	548,112	475,479
親会社の普通株主に帰属しない利益(千円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する利益 (千円)	548,112	475,479
普通株式の期中平均株式数(株)	19,429,401	19,601,621
希薄化後1株当たり当期利益		
当期利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	649,279	472,338

(注) 当社は、2015年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して普通株式の期中平均株式数を算定しております。

8. IFRS初度適用

(1) IFRSに基づく財務報告への移行

当社グループは、2017年3月31日に終了した1年間より、IFRSに準拠した連結財務諸表を作成しております。作成にあたり採用した会計方針は、「3. 重要な会計方針」をご参照ください。

日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、前連結会計年度（自2015年4月1日 至2016年3月31日）に関するものであり、IFRSへの移行日は2015年4月1日です。

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業に対し、原則としてIFRSを遡及的に適用することを求めております。

ただし、一部については例外的に遡及適用が禁止され、IFRS移行日から将来に向かって適用されます。当該例外規定のうち当社グループに該当する項目は、以下の通りです。

(a) 会計上の見積り

IFRSによる連結財務諸表の作成において行った会計上の見積りについては、日本基準による連結財務諸表の作成時点における見積りと首尾一貫したものとするため、その後に入手した新たな情報に基づく見積りの修正を反映しておりません。

また、一部については遡及適用しないことを任意で選択できる免除規定が定められており、当社グループは以下の項目について当該免除規定を採用しております。

(a) 株式に基づく報酬

IFRS移行日より前に権利が確定しているストック・オプションについては、IFRS第2号を適用しておりません。

(b) 企業結合

IFRS移行日より前に行われた企業結合については、IFRS第3号を適用しておりません。

当社グループは、IFRSによる連結財務諸表を作成するにあたり、既に開示された日本基準による連結財務諸表に対して必要な調整を加えております。

IFRSを初めて適用した連結会計年度において開示が求められる調整表は、以下の通りです。

調整表上の「表示の組替」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の差異」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

(2) 2015年4月1日(IFRS移行日)現在の資本の調整
連結財政状態計算書項目

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示の組替	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
(資産の部)						(資産の部)
流動資産						流動資産
現金及び預金	2,809,126	100,000	—	1	2,909,126	現金及び現金同等物
売掛金	574,024	14,215	—	2	588,240	営業債権及びその他の債 権
有価証券	600,000	△600,000	—		—	
		501,694	—	3	501,694	その他の金融資産
仕掛品	4,811	—	—		4,811	棚卸資産
繰延税金資産	68,000	△68,000	—		—	
その他	58,204	△20,525	—	4	37,678	その他の流動資産
貸倒引当金	△4,616	4,616	—		—	
流動資産合計	4,109,551	△68,000	—		4,041,551	流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	91,170	—	23,498	5	114,669	有形固定資産
無形固定資産						
ソフトウェア	83,395	△83,395	—		—	
その他	5,095	83,395	—	7	88,490	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	466,577	△466,577	—		—	
		527,772	47,619	9	575,391	その他の金融資産
繰延税金資産	34,136	68,000	33,599	10	135,736	繰延税金資産
その他	63,263	△61,195	—	11	2,067	その他の非流動資産
固定資産合計	743,637	68,000	104,717		916,355	非流動資産合計
資産合計	4,853,188	—	104,717		4,957,906	資産合計

(注) 「資本の調整に関する注記」に記載しております。

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示の組替	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
(負債の部)						(負債及び資本の部)
流動負債						流動負債
買掛金	60,793	62,887	911	12	124,592	営業債務及びその他の債務
未払金	67,481	△67,481	—		—	
		2,526	—		2,526	有利子負債及びその他の金融負債
未払法人税等	154,629	△3,692	—	13	150,936	未払法人所得税
賞与引当金	128,369	△128,369	—		—	
その他	162,715	134,130	97,590	15	394,435	その他の流動負債
流動負債合計	573,989	—	98,502		672,491	流動負債合計
固定負債						非流動負債
リース債務	4,052	—	—		4,052	有利子負債及びその他の金融負債
資産除去債務	23,383	—	—	16	23,383	引当金
その他	—	—	23,636	17	23,636	その他の非流動負債
固定負債合計	27,436	—	23,636		51,073	非流動負債合計
負債合計	601,426	—	122,139		723,565	負債合計
(純資産の部)						資本
株主資本						親会社の所有者に帰属する持分
資本金	1,670,507	—	—		1,670,507	資本金
資本剰余金	1,714,040	1,124	36,089	18	1,751,255	資本剰余金
利益剰余金	909,740	—	△85,730	19	824,009	利益剰余金
自己株式	△44,456	—	—		△44,456	自己株式
		806	32,219	20	33,025	その他の包括利益累計額
その他の包括利益累計額						
その他有価証券評価差額金	806	△806	—		—	
					4,234,341	親会社の所有者に帰属する持分合計
新株予約権	1,124	△1,124	—		—	
純資産合計	4,251,762	—	△17,421		4,234,341	資本合計
負債純資産合計	4,853,188	—	104,717		4,957,906	負債及び資本合計

(注) 「資本の調整に関する注記」に記載しております。

(3) 2016年3月31日(前連結会計年度)現在の資本の調整
連結財政状態計算書項目

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示の組替	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
						(資産の部)
						流動資産
現金及び預金	2,668,080	100,000	—	1	2,768,080	現金及び現金同等物
売掛金	740,551	33,248	—	2	773,800	営業債権及びその他の債 権
有価証券	600,000	△600,000	—		—	
		501,592	—	3	501,592	その他の金融資産
仕掛品	8,692	—	—		8,692	棚卸資産
繰延税金資産	110,700	△110,700	—		—	
その他	86,029	△39,452	—	4	46,577	その他の流動資産
貸倒引当金	△4,610	4,610	—		—	
流動資産合計	4,209,443	△110,700	—		4,098,743	流動資産合計
						固定資産
有形固定資産	46,551	—	13,268	5	59,819	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	349,664	—	66,055	6	415,719	のれん
ソフトウェア	138,193	△138,193	—		—	
その他	156,710	138,193	—	7	294,904	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	302,954	△302,954	—		—	
		34,817	3,370	8	38,188	持分法で会計処理されて いる投資
		437,377	100,817	9	538,194	その他の金融資産
繰延税金資産	131,506	110,700	8,929	10	251,136	繰延税金資産
その他	169,240	△169,240	—		—	
固定資産合計	1,294,820	110,700	192,442		1,597,962	非流動資産合計
資産合計	5,504,264	—	192,442		5,696,706	資産合計

(注) 「資本の調整に関する注記」に記載しております。

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示の組替	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
(負債の部)						(負債及び資本の部)
流動負債						流動負債
買掛金	82,354	96,859	894	12	180,108	営業債務及びその他の債務
未払金	101,903	△101,903	—		—	
		2,568	—		2,568	有利子負債及びその他の金融負債
未払法人税等	212,415	△6,344	—	13	206,071	未払法人所得税
資産除去債務	26,473	—	—	14	26,473	引当金
賞与引当金	158,363	△158,363	—		—	
その他	248,269	167,182	98,202	15	513,654	その他の流動負債
流動負債合計	829,779	—	99,096		928,875	流動負債合計
固定負債						非流動負債
リース債務	4,008	—	—		4,008	有利子負債及びその他の金融負債
その他	—	—	27,735	17	27,735	その他の非流動負債
固定負債合計	4,008	—	27,735		31,743	非流動負債合計
負債合計	833,787	—	126,831		960,619	負債合計
(純資産の部)						資本
株主資本						親会社の所有者に帰属する持分
資本金	1,670,507	—	—		1,670,507	資本金
資本剰余金	1,714,040	1,088	60,702	18	1,775,830	資本剰余金
利益剰余金	1,327,060	—	△65,038	19	1,262,022	利益剰余金
自己株式	△44,456	—	—		△44,456	自己株式
		2,236	69,947	20	72,183	その他の包括利益累計額
その他の包括利益累計額						
その他有価証券評価差額金	2,236	△2,236	—		—	
					4,736,087	親会社の所有者に帰属する持分合計
新株予約権	1,088	△1,088	—		—	
純資産合計	4,670,476	—	65,610		4,736,087	資本合計
負債純資産合計	5,504,264	—	192,442		5,696,706	負債及び資本合計

(注) 「資本の調整に関する注記」に記載しております。

資本の調整に関する注記

差異調整の主な内容は、以下のとおりであります。

1. 現金及び現金同等物

（表示科目）

日本基準における現金及び預金のうち、預入期間が3ヶ月超の定期預金をIFRSにおいてはその他の金融資産（流動）に含めて表示しております。日本基準における有価証券のうち、譲渡性預金をIFRSにおいては現金及び現金同等物に含めて表示しております。

2. 営業債権及びその他の債権

（表示科目）

日本基準において、流動資産に区分掲記しておりました売掛金および貸倒引当金について、IFRSにおいては営業債権及びその他の債権に含めて表示しております。

日本基準において、流動資産のその他に含めて表示しておりました未収入金等について、IFRSにおいては営業債権及びその他の債権に含めて表示しております。

3. その他の金融資産（流動）

（表示科目）

日本基準における現金及び預金のうち、預入期間が3ヶ月超の定期預金をIFRSにおいてはその他の金融資産（流動）に含めて表示しております。日本基準における有価証券をIFRSにおいてはその他の金融資産（流動）に含めて表示しております。

4. その他の流動資産

（表示科目）

日本基準において、流動資産のその他に含めて表示しておりました繰延税金資産について、IFRSにおいては全額を非流動項目として表示しております。

日本基準において、流動資産のその他に含めて表示しておりました未収入金等について、IFRSにおいては営業債権及びその他の債権に含めて表示しております。

5. 有形固定資産

（表示科目）

日本基準において、各固定資産項目に区分して表示しておりましたが、IFRSにおいては有形固定資産として一括表示しております。

（認識・測定）

IFRS適用に伴い、減価償却方法等の見直しを行ったことにより、有形固定資産が変動しております。

6. のれん

（認識・測定）

日本基準において、のれんは、その効果の及ぶ期間を見積もり、その期間で償却することとしておりましたが、IFRSでは移行日以降償却されないため、変動しております。

7. 無形資産

（表示科目）

日本基準において、無形固定資産に表示していたソフトウェアおよびその他について、IFRSにおいては無形資産として一括表示しております。

8. 持分法で会計処理される投資

（表示科目）

日本基準において投資有価証券に含めて表示しておりました関連会社に対する投資については、IFRSにおいては持分法で会計処理されている投資として区分掲記しております。

（認識・測定）

日本基準において、持分法で会計処理されている投資に関連するのれんは、その効果の及ぶ期間を見積もり、その期間で償却することとしておりましたが、IFRSでは移行日以降償却されないため、持分法で会計処理されている投資が変動しております。

9. その他の金融資産（非流動）

（表示科目）

日本基準において、投資有価証券に含めて表示しておりました関連会社に対する投資については、IFRSにおいては持分法で会計処理されている投資として区分掲記しております。

また、日本基準において、投資有価証券に含めて表示しておりました上記以外の投資有価証券について、IFRSにおいてはその他の金融資産（非流動）に含めて表示しております。

日本基準において、投資その他の資産のその他に含めて表示しておりました敷金および保証金等について、IFRSにおいてはその他の金融資産（非流動）に含めて表示しております。

（認識・測定）

日本基準では、非上場の資本性金融商品を原則として取得原価で測定しておりますが、IFRSでは原則として公正価値により測定するため、その他の金融資産（非流動）が変動しております。

10. 繰延税金資産

（表示科目）

日本基準において、流動資産に区分掲記しておりました繰延税金資産について、IFRSにおいては全額を非流動項目として表示しております。

（認識・測定）

非上場の資本性金融商品の公正価値評価、未消化の有給休暇に係る債務認識、有形固定資産の減価償却方法の見直し等、連結財政状態計算書の他の項目の調整に伴い一時差異が発生したことから、繰延税金資産が増加しております。

11. その他の非流動資産

（表示科目）

日本基準において、投資その他の資産のその他に含めて表示しておりました敷金および保証金等について、IFRSにおいてはその他の金融資産（非流動）に含めて表示しております。

12. 営業債務及びその他の債務

（表示科目）

日本基準において、流動負債に区分掲記しておりました買掛金および未払金について、IFRSにおいては営業債務及びその他の債務に含めて表示しております。

13. 未払法人所得税

（表示科目）

日本基準において、未払法人税等に含めて表示しておりました未払事業税（外形標準事業税の資本割）について、IFRSにおいてはその他の流動負債に含めて表示しております。

14. 引当金（流動）

（表示科目）

日本基準において、流動負債に区分掲記しておりました資産除去債務について、IFRSにおいては引当金（流動）として表示しております。

15. その他の流動負債

（表示科目）

日本基準において、未払法人税等に含めて表示しておりました未払事業税（外形標準事業税の資本割）について、IFRSにおいてはその他の流動負債に含めて表示しております。

日本基準において、流動負債に区分掲記しておりました賞与引当金について、IFRSにおいてはその他の流動負債に含めて表示しております。

（認識・測定）

日本基準において、認識していない未消化の有給休暇を、IFRSにおいては債務として認識するため、その他の流動負債が変動しております。

16. 引当金(非流動)

(表示科目)

日本基準において、固定負債に区分掲記しておりました資産除去債務について、IFRSにおいては引当金(非流動)として表示しております。

17. その他の非流動負債

(認識・測定)

日本基準において、認識していない長期未払従業員給付を、IFRSにおいては債務として認識するため、その他の非流動負債が変動しております。

18. 資本剰余金

(表示科目)

日本基準において、区分掲記しておりました新株予約権について、IFRSにおいては資本剰余金に含めて表示しております。

(認識・測定)

IFRS適用に伴い新株予約権の公正価値測定の結果、株式報酬費用を認識しているため、資本剰余金が増加しております。

19. 利益剰余金

(認識・測定)

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は次のとおりであります。(△は減少)

(単位:千円)

	IFRS移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)
減価償却方法等の見直し	23,498	13,268
未払有給休暇の認識	△121,227	△125,937
のれんの非償却	—	66,055
その他	11,998	△18,425
合計	△85,730	△65,038

20. その他の包括利益累計額

(認識・測定)

日本基準では、非上場の資本性金融商品を原則として取得原価で測定しておりますが、IFRSでは原則として公正価値により測定するため、その他の包括利益累計額が増加しております。

(4) 前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)の包括利益に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示の組替	認識・測定 の差異	注記 (注)	IFRS	IFRS表示科目
売上高	4,376,490	—	—		4,376,490	売上高
売上原価	1,649,424	—	11,333	1	1,660,758	売上原価
売上総利益	2,727,065	—	△11,333		2,715,732	売上総利益
販売費及び一般管理費	1,901,941	△14,170	△37,854	2	1,849,915	販売費及び一般管理費
		△46,727	—	3	△46,727	その他の営業損益(△は損失)
営業利益	825,124	△32,556	26,520		819,089	営業利益
営業外収益	13,306	△5,113	—	4	8,193	その他の営業外損益(△は損失)
営業外費用	12,295	△12,295	—		—	
		△7,182	3,370	5	△3,811	持分法による投資損益(△は損失)
特別損失	46,727	△46,727	—		—	
税金等調整前当期純利益	779,408	14,170	29,891		823,470	税引前利益
法人税等合計	251,987	14,170	9,200	6	275,358	法人所得税
当期純利益	527,420	—	20,691		548,112	当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益(税引後)
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
その他有価証券評価差額金	1,429	—	37,727	7	39,157	売却可能金融資産
その他の包括利益合計	1,429	—	37,727		39,157	その他の包括利益(税引後)合計
当期包括利益	528,850	—	58,419		587,269	包括利益合計

(注) 「包括利益の調整に関する注記」に記載しております。

包括利益の調整に関する注記

差異調整の主な内容は、以下のとおりであります。

1. 売上原価

（認識・測定）

日本基準において、認識していない未消化の有給休暇をIFRSにおいては認識するため、人件費が変動しております。

2. 販売費及び一般管理費

（表示科目）

日本基準において、事業税の外形標準課税の付加価値割については、販売費及び一般管理費に含めて表示していましたが、IFRSにおいては、法人所得税に含めて表示しております。

（認識・測定）

IFRS適用に伴い、減価償却方法等の見直しを行ったことにより、減価償却費が変動しております。

日本基準において、のれんについてはその効果の及ぶ期間を見積もり、その期間で償却することとしましたが、IFRSでは移行日以降償却されないため、のれん償却費が変動しております。

日本基準において、認識していない未消化の有給休暇をIFRSにおいては認識するため、人件費が変動しております。

3. その他の営業損益

（表示科目）

日本基準において、本社移転費用等は特別損失に含めて表示していましたが、IFRSにおいては、その他の営業損益に含めて表示しております。

4. その他の営業外損益

（表示科目）

日本基準において、受取利息等は営業外収益に含めて表示していましたが、IFRSにおいては、その他の営業外損益に含めて表示しております。

5. 持分法による投資損益

（表示科目）

日本基準において、持分法で会計処理されている関連会社の純利益（純損失）に対する持分は、営業外収益または費用として表示していましたが、IFRSにおいては、持分法による投資損益として表示しております。

（認識・測定）

日本基準において、のれん相当額についてはその効果の及ぶ期間を見積もり、その期間で償却することとしていましたが、IFRSでは移行日以降償却されないため、持分法による投資損益が変動しております。

6. 法人所得税

（表示科目）

日本基準において、事業税の外形標準課税の付加価値割については、販売費及び一般管理費に含めて表示していましたが、IFRSにおいては、法人所得税に含めて表示しております。

（認識・測定）

IFRS適用に伴い、減価償却方法等の見直しを行い、繰延税金資産の測定を改めて行ったことにより、法人所得税が変動しております。

7. 売却可能金融資産

（認識・測定）

日本基準において、非上場の資本性金融商品を原則として取得原価で測定しておりますが、IFRSでは原則として公正価値により測定するため、売却可能金融資産の公正価値の変動により、その他の包括利益が変動しております。

キャッシュ・フローに対する調整

日本基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に、重要な差異はありません。